

I. 貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,109	流動負債	22,916
現金及び預金	1,266	買掛金	15,663
売掛金	2,434	未払金	3,224
商品	16,731	未払費用	1,464
未収入金	355	未払法人税等	1,011
前払費用	765	未払消費税等	538
預け金	15,594	預り金	681
一年内回収予定長期貸付金	11	前受収益	304
繰延税金資産	719	その他	31
その他	240		
貸倒引当金	△ 6		
固定資産	36,399	固定負債	5,655
有形固定資産	18,820	長期借入金	2,940
建物	7,829	長期未払金	2,280
構築物	355	預り保証金	357
車両運搬具	0	環境対策引当金	78
工具器具備品	2,524		
土地	8,112		
無形固定資産	665	負債合計	28,571
借地権	656	(純資産の部)	
ソフトウェア	6	株主資本	45,624
その他	3	資本金	100
投資その他の資産	16,914	資本剰余金	14,646
投資有価証券	1,320	資本準備金	25
関係会社株式	7,693	その他資本剰余金	14,621
長期貸付金	36		
長期未収入金	57	利益剰余金	30,878
長期前払費用	15	その他利益剰余金	30,878
敷金保証金	7,928	繰越利益剰余金	30,878
繰延税金資産	690		
その他	54	評価・換算差額等	313
貸倒引当金	△ 879	その他有価証券評価差額金	313
資産合計	74,508	純資産合計	45,937
		負債・純資産合計	74,508

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅱ. 損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 7 月 1 日 〕
〔 至 平成 27 年 6 月 30 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		1 5 0, 6 3 9
売上原価		1 1 4, 2 7 6
売上総利益		3 6, 3 6 3
販売費及び一般管理費		3 2, 4 1 4
営業利益		3, 9 4 9
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9 9	
貸倒引当金戻入額	7	
受取手数料	7 8	
その他	1 8 6	3 7 0
営業外費用		
支払利息	5 5	
為替差損	5 0 5	
匿名組合投資損失	1 0 0	
その他	3	6 6 3
経常利益		3, 6 5 6
特別損失		
固定資産除却損	0	
店舗閉鎖損失	9 5	
減損損失	1 9 8	
その他	1 0	3 0 3
税引前当期純利益		3, 3 5 3
法人税、住民税及び事業税	1, 3 7 1	
法人税等調整額	△ 4 5 6	9 1 5
当期純利益		2, 4 3 8

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

〔自 平成26年7月1日
至 平成27年6月30日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	100	25	9,391	9,416	29,208	29,208	38,724	
当期変動額								
新株の発行	2,615	2,615		2,615			5,230	
資本金から その他資本剰余金 への振替	△2,615		2,615	2,615			—	
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		△2,615	2,615	—			—	
剰余金の配当					△769	△769	△769	
当期純利益					2,438	2,438	2,438	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							—	
当期変動額合計	—	—	5,230	5,230	1,669	1,669	6,899	
当期末残高	100	25	14,621	14,646	30,878	30,878	45,624	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高		188	38,912
当期変動額			
新株の発行			5,230
資本金から その他資本剰余金 への振替			—
資本準備金から その他資本剰余金 への振替			—
剰余金の配当			△769
当期純利益			2,438
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	125	125	125
当期変動額合計	125	125	7,024
当期末残高		313	45,937

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 51年
構築物	8 ～ 39年
器具備品	2 ～ 17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

敷金保証金	381 百万円
-------	---------

(2) 担保に係る債務

長期末払金	380 百万円
-------	---------

2. 有形固定資産減価償却累計額	16,071 百万円
------------------	------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,240 百万円
--------	------------

短期金銭債務	118 百万円
--------	---------

長期金銭債務	2,940 百万円
--------	-----------

(3) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

販売費及び一般管理費	200 百万円
------------	---------

営業取引以外の取引高	73 百万円
------------	--------

2. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に899百万円含まれております。

3. 減損損失の内訳

店舗閉鎖に伴い遊休状態となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

建 物	28 百万円
-----	--------

構 築 物	5 百万円
-------	-------

土 地	165 百万円
-----	---------

合 計	198 百万円
-----	---------

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式総数に関する事項

普通株式 81 株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 — 株

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	769百万円	10,112,900円	平成26年6月30日	平成26年9月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	805百万円	9,934,440円	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(5) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的なものについては預金等に限定しております。

長期的なものにつきましては、投資有価証券取引を行っております。

資金調達については親会社からの借り入れによる方針であります。

また、当社は小売業者であるため、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金は与信管理によって、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額(※6)	時価(※6)	差額
(1) 現金及び預金	1,266	1,266	—
(2) 売掛金(※1)	2,434		
貸倒引当金	△6		
	2,428	2,428	—
(3) 一年内回収予定長期貸付金(※2)	11		
貸倒引当金	△0		
	11	11	0
(4) 未収入金(※3)	355		
貸倒引当金	△0		
	355	355	—
(5) 投資有価証券	1,313	1,313	—
(6) 長期貸付金(※4)	35		
貸倒引当金	△0		
	35	35	0
(7) 長期未収入金(※5)	4		
貸倒引当金	△0		
	4	4	0
(8) 敷金保証金	167	170	3
資産計	5,579	5,582	3
(9) 買掛金	(15,663)	(15,663)	—
(10) 未払金	(3,224)	(3,224)	—
(11) 未払費用	(1,464)	(1,464)	—
(12) 預り金	(681)	(681)	—
(13) 長期借入金	(2,940)	(2,728)	212
(14) 長期未払金	(1,107)	(1,084)	23
負債計	(25,079)	(24,844)	235

※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 一年内回収予定長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※3. 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4. 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※6. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金、(9) 買掛金
 (10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (3) 一年内回収予定長期貸付金及び(6) 長期貸付金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 長期未収入金
 これらの時価については、回収される金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 敷金保証金
 敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。
- (13) 長期借入金、(14) 長期未払金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額(※2)
(1) 投資有価証券	7
(2) 関係会社株式	7,693
(3) 長期貸付金(※1)	1
貸倒引当金	△ 1
	0
(4) 長期未収入金(※1)	54
貸倒引当金	△ 52
	2
(5) 敷金保証金(※1)	7,761
貸倒引当金	△ 826
	6,935
(6) 長期未払金	(1,173)
(7) 預り保証金	(357)

※1. 長期貸付金、長期未収入金、及び敷金保証金につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

- (1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金
 (5) 敷金保証金、(6) 長期未払金及び(7) 預り保証金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(6) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
2,510	3,342

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

流動資産「繰延税金資産」

たな卸資産	202百万円
未払費用	99百万円
未払事業所税	36百万円
未払事業税	87百万円
ポイント引当金	59百万円
未払金	198百万円
その他	38百万円
繰延税金資産（流動）合計	<u>719百万円</u>

(2) 固定の部

固定資産「繰延税金資産」

貸倒引当金	311百万円
長期未払金	270百万円
減価償却限度超過額	412百万円
減損損失	450百万円
環境対策引当金	28百万円
出資金	35百万円
その他	117百万円
繰延税金資産（固定）小計	<u>1,623百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 756百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>867百万円</u>

固定負債「繰延税金負債」

繰延税金負債（固定）	
その他	<u>△ 177百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>690百万円</u>

(8) リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内	2,838百万円
1年超	10,647百万円
合計	<u>13,485百万円</u>

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内	354百万円
1年超	5,811百万円
合計	<u>6,165百万円</u>

(9) 資産除去債務関係

当事業年度末（平成27年6月30日）

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27百万円
時の経過による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	△27百万円
期末残高	—百万円

② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(10) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	㈱ドンキホーテ ホールディングス	被所有 直接100.0%	役員兼任 6名	CMS預入(注5)(注8)	7,511	預け金	15,234
				資金の借入	—	長期借入金	2,940
				現物出資の受入(注3)	5,230	—	—
				債務被保証(注4)	—	—	—

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ドンキホーテ	—	役員兼任 5名	商品の仕入	8,674	買掛金	2,952
				クレジット売掛金の回収 (注6)(注8)	6	売掛金	1,134
				経費の立替(注8)	306	未払金	1,611
親会社の子会社	アクリーティブ㈱	—	役員兼任 1名	買掛債務の支払 (注7)(注8)	68	買掛金	996
親会社の子会社	日本アセットマーケティング㈱	—	—	敷金の預入	—	敷金保証金	1,144

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 現物出資の受入については、株式会社ドンキホーテホールディングスがDon Quijote(USA)Co.,Ltd.の株式を現物出資し、その対価として当社の株式を交付したものであります。

(注4) 当社の定期建物賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、株式会社ドンキホーテホールディングスが月額156百万円の連帯保証を行っております。

(注5) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(注6) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。

(注7) 同社のFPS(フレックス・ペイメントサービス)に伴う買掛債権に対する支払であります。

(注8) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(11) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 567,126,868円47銭
2. 1株当たり当期純利益 30,904,022円60銭

(12) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(13) その他に関する注記

該当事項はありません。